



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月18日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 明久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,160	△21.9	△1,121	—	△289	—	△391	—
2021年3月期	2,767	△55.0	△989	—	△775	—	△1,054	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△68.96	—	△67.1	△11.3	△51.9
2021年3月期	△186.06	—	△80.8	△29.0	△35.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △4百万円 2021年3月期 △8百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	%
2022年3月期	2,655	68.60	388	68.60	14.6	68.60	68.60
2021年3月期	2,458	137.10	777	137.10	31.6	137.10	137.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 388百万円 2021年3月期 777百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△741	△105	997	651
2021年3月期	△747	107	474	500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして同期間の業績予想が困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点における新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況にあり、当社の業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難でありますので、未定とさせていただきます。なお、今後の状況を踏まえ、合理的な算定が可能となり次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,670,000株	2021年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	439株	2021年3月期	439株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,669,561株	2021年3月期	5,669,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染が急拡大した影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢による経済不安の拡大により、原油価格の高騰や商品価格の上昇が個人消費に影響を与えるなど、国内における消費活動は依然として厳しい状況にあります。

外食産業におきましても、原材料価格の上昇をはじめ、資源価格の上昇、更にはオミクロン株による感染の急拡大により、まん延防止等重点措置が再発令され、営業時間の短縮、アルコール提供の自粛など、行政からの要請に従いながらの営業となっており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社は、新たに食事性を強めた業態として、ラーメン業態「ふじ田」、イタリアン業態「ボンジョルノ食堂」を水戸市内にオープンさせ、今後の業態確立に向けた取組を進めて参りました。

業績につきましては、売上高は2,160,716千円となり前事業年度に比べ606,719千円(21.9%)の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は店舗休業に伴う変動費の減少及び不動産賃料の一時的な引き下げ等の固定費削減により、2,658,883千円と前事業年度に比べ349,532千円(11.6%)減少しました。これらにより、営業損失は1,121,601千円となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策への協力に対する公的な補助金828,107千円を営業外収益に計上したことにより損失は圧縮され、経常損失は289,571千円となりました。

なお、店舗休業に伴い発生しました休業手当306,996千円を特別損失に計上し、当該損失への補填として申請しました雇用調整助成金254,079千円を特別利益に計上いたしました。また、業績不振店舗にかかる減損損失28,679千円を計上し、店舗閉鎖の決定に伴い発生が見込まれる損失6,086千円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上いたしました。

以上の結果、当期純損失は391,020千円となりました。

当事業年度における経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	2,767,435千円		2,160,716千円		△606,719千円	△21.9%
販売費及び一般管理費	3,008,415千円	108.7%	2,658,883千円	123.1%	△349,532千円	△11.6%
営業損失(△)	△989,721千円	△35.8%	△1,121,601千円	△51.9%	△131,880千円	—
経常損失(△)	△775,462千円	△28.0%	△289,571千円	△13.4%	485,890千円	—
当期純損失(△)	△1,054,926千円	△38.1%	△391,020千円	△18.1%	663,905千円	—

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,053,523千円	△211,583千円 (△16.7%)	△237,274千円	△78,871千円 (—)
首都圏エリア	625,759千円	△306,189千円 (△32.9%)	△345,218千円	△41,843千円 (—)
東北エリア	481,433千円	△88,236千円 (△15.5%)	△121,290千円	△39,089千円 (—)
その他	—千円	△710千円 (—)	△417,818千円	27,923千円 (—)

① 北関東エリア

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、過半数が郊外に立地する店舗であり、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。これら、郊外型店舗に対する家族での食事利用を想定した業態への変更を進めてきたことで、一定の効果が表れてきたものと考えております。

しかしながら、感染力の高い新たな変異株の発生により若年層への感染が拡大し、学校をはじめ家庭内での感染拡大等により、まん延防止等重点措置の対象地域となり、店舗の休業を3月下旬迄継続致しました。

そのような状況の中、水戸市にラーメン業態「らぁ麺ふじ田」と本格ナポリピッツァとイタリアンの業態「ボンジョルノ食堂」をそれぞれオープンし、今後の新たな業態確立に向けた取組を開始いたしました。その他、居酒屋業態につきましては、アルコール提供及び営業時間の短縮要請は継続され、極めて厳しい営業環境を強いられておりました。

以上により、当事業年度末の店舗数は40店舗と、前事業年度末から1店舗増加しました。

② 首都圏エリア

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めております。当該地域は集散人口が比較的多く広告宣伝に対する感度が高い地域であります。

また、当セグメントは新型コロナウイルス感染者が最も多い地域であり、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の影響を受け、4月から9月にかけて大半の店舗が休業を実施いたしました。10月より営業を再開できたものの、感染力の高い新たな変異株の発生により1月下旬から3月下旬にかけては再びまん延防止等重点措置の対象エリアとなり、アルコール提供及び営業時間の短縮要請が継続されたことで、店舗の休業を行いました。当セグメントは当社が出店する地域において最も厳しい営業環境を強いられたエリアであります。

以上により、当事業年度末の店舗数は33店舗となり、前事業年度末からの増減はありません。

③ 東北エリア

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が多数を占めております。

また、当セグメントは新型コロナウイルス感染者が比較的少ない地域ではありますが、県独自の感染拡大防止措置による、休業要請により8月上旬から9月下旬にかけて店舗の休業を実施いたしました。その後順次全店舗の営業を再開し、11月には肉寿司業態の2号店目となる「郡山肉寿司」を駅前にオープンいたしました。他のエリア同様極めて厳しい営業環境を強いられております。

以上により、当事業年度末の店舗数は17店舗と、前事業年度末から1店舗増加しました。

④ その他

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております。

本部における管理費用は、店舗休業や店舗閉鎖等により減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、1,767,060千円となり前事業年度末に比べ206,764千円(13.3%)増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」の増加180,019千円、未収入金の減少による「その他」の減少11,897千円等によるものであります。

固定資産は、888,846千円となり前事業年度末に比べ9,749千円(1.1%)減少いたしました。

これは主に、業態変更に伴う「有形固定資産」の増加60,366千円、「長期預金」の減少23,500千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,890,489千円となり前事業年度末に比べ596,373千円(46.1%)増加いたしました。

これは主に、「短期借入金」の増加1,000,000千円、仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少23,155千円、社会保険料の納付猶予制度の支払による「未払金」の減少309,817千円、「未払法人税等」の減少28,633千円、「未払消費税等」の減少41,900千円等によるものであります。

固定負債は、376,496千円となり前事業年度末に比べ10,959千円(2.8%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、388,921千円となり前事業年度末に比べ388,399千円(50.0%)減少いたしました。

これは「当期純損失」391,020千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加2,621千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、651,035千円となり、前事業年度末に比べ150,519千円(30.1%)増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△741,045千円となり前事業年度に比べ6,189千円増加いたしました。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞により、極めて大きな営業被害を被っております。なお、営業時間の短縮による経費削減、雇用調整助成金の利用等により現金支出の抑制に努めてはおりますが、引き続き厳しい営業環境のなか税引前当期純損失を計上するに至っております。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「税引前当期純損失」が△377,357千円(668,017千円増加)
- ・「雇用調整助成金の受取額」254,868千円(111,086千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「未払金の増減額」が△304,570千円(533,568千円減少)
- ・「休業手当の支払額」が△306,996千円(39,501千円減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△105,746千円となり前事業年度に比べ213,336千円減少いたしました。

当事業年度において、主な設備投資としまして、4店舗の新規出店及び5店舗の業態変更を実施いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金の回収による収入」が47,285千円(6,459千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「定期預金の払戻による収入」120,000千円(190,000千円減少)
- ・「有形固定資産の取得による支出」△139,148千円(77,956千円減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは997,312千円となり前事業年度に比べ522,574千円増加いたしました。

当事業年度において、厳しい営業状況のなか不足する資金への対応として、コミットメントライン契約を活用した資金調達を実施いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「短期借入れによる収入」が1,000,000千円(500,000千円増加)

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症が今後どのように推移するか極めて不透明であり、当社の業績への影響を合理的に算定することは困難でありますので、未定とさせていただきます。

今後、予測が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与える影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。

当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に基づく行政からの要請に従い、関東及び東北地方1都9県で時短営業及び休業対応を行ったことにより、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にあります。

この結果、売上高が著しく減少し、継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

こうした状況に対応すべく、既存の店舗内営業においては従業員の出勤前の検温、マスク着用、手指の消毒を徹底するとともに、新たな営業方法としてテイクアウト及びデリバリーを実施しております。また、郊外型店舗を中心に、しゃぶしゃぶをはじめ、焼肉、和食業態への業態変更を進め、コロナ禍における収益確保に向けた取組を進めております。

さらに、資金面におきましても、2021年2月に締結いたしました取引金融機関とのコミットメントライン契約を2年間とし、想定外の事態が生じた場合であっても、十分な運転資金を確保できる対応を図っております。なお、当該コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、当期末において抵触いたしました。しかしながら、期限の利益を喪失するまでの約定はないことから影響は軽微な範囲であると判断しております。

当社は、以上を踏まえ、当事業年度末日の翌日から12ヶ月間の資金計画を作成した結果、重要な資金繰りの懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,533	1,350,552
売掛金	41,103	46,668
原材料及び貯蔵品	37,368	36,911
前払費用	84,404	92,523
未収入金	211,262	200,970
その他	15,624	39,434
流動資産合計	1,560,296	1,767,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,984,993	3,017,674
減価償却累計額	△2,807,225	△2,790,614
建物(純額)	177,768	227,060
構築物	38,803	38,803
減価償却累計額	△35,740	△36,356
構築物(純額)	3,062	2,447
車両運搬具	7,180	6,969
減価償却累計額	△6,535	△4,773
車両運搬具(純額)	644	2,195
工具、器具及び備品	138,038	161,378
減価償却累計額	△111,458	△124,659
工具、器具及び備品(純額)	26,580	36,719
リース資産	188,579	75,289
減価償却累計額	△188,579	△75,289
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	208,056	268,422
無形固定資産		
商標権	20	9
リース資産	3,677	1,225
電話加入権	495	495
無形固定資産合計	4,194	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	97,438	100,876
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	89,385	62,281
長期前払費用	16,084	13,518
敷金及び保証金	448,906	430,985
長期預金	23,500	—
投資その他の資産合計	686,344	618,693
固定資産合計	898,595	888,846
資産合計	2,458,892	2,655,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,517	54,361
短期借入金	500,000	1,500,000
リース債務	2,687	1,352
未払金	467,414	157,596
未払費用	24,307	27,169
未払法人税等	53,990	25,356
未払消費税等	41,900	—
預り金	16,514	67,467
前受収益	56,672	—
賞与引当金	30,469	27,540
店舗閉鎖損失引当金	—	5,269
株主優待引当金	22,019	23,904
その他	622	470
流動負債合計	1,294,115	1,890,489
固定負債		
リース債務	1,352	—
繰延税金負債	6,971	9,620
資産除去債務	342,588	356,864
その他	36,543	10,010
固定負債合計	387,456	376,496
負債合計	1,681,571	2,266,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△818,075	△1,209,096
利益剰余金合計	186,424	△204,596
自己株式	△192	△192
株主資本合計	760,981	369,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,339	18,960
評価・換算差額等合計	16,339	18,960
純資産合計	777,320	388,921
負債純資産合計	2,458,892	2,655,907

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,767,435	2,160,716
売上原価		
原材料期首棚卸高	42,168	37,246
当期原材料仕入高	744,182	623,317
合計	786,350	660,564
他勘定振替高	363	340
原材料期末棚卸高	37,246	36,789
原材料売上原価	748,740	623,434
売上総利益	2,018,694	1,537,281
販売費及び一般管理費	3,008,415	2,658,883
営業損失(△)	△989,721	△1,121,601
営業外収益		
受取利息	1,401	1,208
受取配当金	6,626	6,965
原子力立地給付金	833	862
補助金収入	201,565	828,107
その他	6,699	3,955
営業外収益合計	217,125	841,099
営業外費用		
支払利息	2,600	8,568
その他	266	500
営業外費用合計	2,866	9,068
経常損失(△)	△775,462	△289,571
特別利益		
雇用調整助成金	205,591	254,079
特別利益合計	205,591	254,079
特別損失		
固定資産売却損	—	42
固定資産除却損	1,090	61
減損損失	174,498	28,679
店舗閉鎖損失	32,419	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,086
休業手当	267,495	306,996
特別損失合計	475,503	341,865
税引前当期純損失(△)	△1,045,374	△377,357
法人税、住民税及び事業税	12,881	12,310
法人税等調整額	△3,329	1,352
法人税等合計	9,551	13,663
当期純損失(△)	△1,054,926	△391,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	256,694	1,261,194
当期変動額							
剰余金の配当						△19,843	△19,843
当期純損失(△)						△1,054,926	△1,054,926
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,074,769	△1,074,769
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	△818,075	186,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	1,835,751	△2,704	△2,704	1,833,047
当期変動額					
剰余金の配当		△19,843			△19,843
当期純損失(△)		△1,054,926			△1,054,926
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	19,043	19,043	19,043
当期変動額合計	—	△1,074,769	19,043	19,043	△1,055,726
当期末残高	△192	760,981	16,339	16,339	777,320

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	△818,075	186,424
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失(△)						△391,020	△391,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△391,020	△391,020
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	△1,209,096	△204,596

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	760,981	16,339	16,339	777,320
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)		△391,020			△391,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	2,621	2,621	2,621
当期変動額合計	—	△391,020	2,621	2,621	△388,399
当期末残高	△192	369,961	18,960	18,960	388,921

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,045,374	△377,357
減価償却費	76,541	57,016
減損損失	174,498	28,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,929	△2,929
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,463	5,269
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△398	1,885
固定資産売却損益(△は益)	—	42
固定資産除却損	1,090	61
雇用調整助成金	△205,591	△254,079
休業手当	267,495	306,996
受取利息及び受取配当金	△8,028	△8,173
支払利息	2,600	8,568
売上債権の増減額(△は増加)	17,228	△5,565
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,799	457
前払費用の増減額(△は増加)	18,248	△2,058
未収入金の増減額(△は増加)	△105,655	△15,197
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,260	28,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,417	△23,155
未払金の増減額(△は減少)	228,998	△304,570
前受収益の増減額(△は減少)	△19,725	—
未払事業税の増減額(△は減少)	15,507	△20,830
未払費用の増減額(△は減少)	△7,803	2,862
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	△9,155	△65,922
預り金の増減額(△は減少)	△10,524	△32,834
その他の負債の増減額(△は減少)	23,973	583
その他	7,234	10,204
小計	△625,109	△661,746
雇用調整助成金の受取額	143,781	254,868
休業手当の支払額	△267,495	△306,996
利息及び配当金の受取額	7,267	7,478
利息の支払額	△5,630	△14,628
法人税等の還付額	1,018	1,037
法人税等の支払額	△1,067	△21,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,235	△741,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,000	△126,000
定期預金の払戻による収入	310,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△61,191	△139,148
敷金及び保証金の差入による支出	△1,529	△4,663
敷金及び保証金の回収による収入	40,825	47,285
資産除去債務の履行による支出	△68,648	△3,220
その他	14,132	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,589	△105,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,492	△2,687
配当金の支払額	△19,769	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,737	997,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,908	150,519
現金及び現金同等物の期首残高	665,424	500,516
現金及び現金同等物の期末残高	500,516	651,035

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1. 固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての1都9県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・山形県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は40店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は33店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は17店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,265,106	931,949	569,669	2,766,725	710	2,767,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,265,106	931,949	569,669	2,766,725	710	2,767,435
セグメント損失(△)	△158,402	△303,375	△82,200	△543,978	△445,742	△989,721
セグメント資産	442,921	401,408	189,571	1,033,902	1,424,990	2,458,892
その他の項目						
減価償却費	32,194	24,466	13,694	70,355	6,186	76,541
減損損失	57,414	81,349	35,735	174,498	—	174,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,021	33,520	19,377	68,919	1,976	70,896

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各報告セグメントに配分されていない収入及び全社費用であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,053,523	625,759	481,433	2,160,716	—	2,160,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,053,523	625,759	481,433	2,160,716	—	2,160,716
セグメント損失(△)	△237,274	△345,218	△121,290	△703,783	△417,818	△1,121,601
セグメント資産	504,156	348,146	212,108	1,064,411	1,567,473	2,631,884
その他の項目						
減価償却費	22,408	15,175	12,786	50,370	6,645	57,016
減損損失	4,152	7,790	16,736	28,679	—	28,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,227	30,488	50,756	137,471	6,744	144,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,570千円	6,858千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△8,895千円	△4,711千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	137円10銭	68円60銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△186円06銭	△68円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,054,926	△391,020
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,054,926	△391,020
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,561	5,669,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。